

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	54,473	6.4	9,986	29.6	10,291	31.4	7,077	40.2
28年9月期	51,180	3.6	7,706	1.6	7,832	△3.2	5,049	3.3

(注) 包括利益 29年9月期 7,729百万円 (59.2%) 28年9月期 4,854百万円 (△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	199.64	—	12.3	11.2	18.3
28年9月期	142.44	—	9.2	8.8	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	93,567	59,365	63.2	1,669.18
28年9月期	89,709	55,908	62.2	1,573.50

(参考) 自己資本 29年9月期 59,175百万円 28年9月期 55,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	8,136	△1,426	△4,389	40,350
28年9月期	5,960	△1,377	△3,640	37,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	4,254	84.2	7.7
29年9月期	—	0.00	—	150.00	150.00	5,317	75.1	9.3
30年9月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		72.8	

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	3.3	5,000	6.1	5,100	4.6	1,800	△12.0	50.77
通期	56,000	2.8	10,700	7.1	10,900	5.9	7,300	3.1	205.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	35,451,653株	28年9月期	35,451,653株
② 期末自己株式数	29年9月期	30株	28年9月期	30株
③ 期中平均株式数	29年9月期	35,451,623株	28年9月期	35,451,628株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる数式については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、純粋持株会社であり、その業績はグループ会社間の内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《概況》

	平成28年9月期		平成29年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	51,180	100.0	54,473	100.0	3,293	6.4
化粧品事業	36,031	70.4	39,197	72.0	3,165	8.8
医薬・食品事業	13,243	25.9	13,488	24.8	245	1.9
その他の事業	1,905	3.7	1,788	3.2	△117	△6.2

	平成28年9月期		平成29年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	7,706	15.1	9,986	18.3	2,279	29.6
経常利益	7,832	15.3	10,291	18.9	2,458	31.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,049	9.9	7,077	13.0	2,028	40.2

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調を続けているものの、為替相場の変動や海外経済の不確実性が高まり、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、化粧品事業において、消費者の多様な潜在需要を取り込むことができました。

カウンセリング化粧品におけるプラセンタ高濃度配合エイジングケア美容液や高級基礎化粧品シリーズが好調に推移しました。セルフ化粧品における基礎及びメイクの新商品や既存シリーズが伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,473百万円（前期比6.4%増）、営業利益は9,986百万円（同29.6%増）、経常利益は10,291百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,077百万円（同40.2%増）となりました。利益につきましては、いずれも過去最高を更新しました。

《セグメント別の状況》

(a)化粧品事業

	平成28年9月期 (百万円)	平成29年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,031	39,197	3,165	8.8
セグメント利益	9,537	11,002	1,465	15.4

化粧品事業の売上高は39,197百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は11,002百万円（同15.4%増）となりました。

カウンセリング化粧品は、プラセンタ高濃度配合のエイジングケア美容液や高級基礎化粧品シリーズが好調に推移しました。

セルフ化粧品は、基礎及びメイクの新商品や既存シリーズが伸長しました。

(b)医薬・食品事業

	平成28年9月期 (百万円)	平成29年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	13,243	13,488	245	1.9
セグメント利益	170	745	575	338.0

医薬・食品事業の売上高は13,488百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は745百万円（同338.0%増）となりました。

医薬品及び食品は、順調に推移しました。

(c)その他の事業

	平成28年9月期 (百万円)	平成29年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,905	1,788	△117	△6.2
セグメント利益 又は損失(△)	△63	128	191	—

その他の事業の売上高は1,788百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は128百万円（前期のセグメント損失は63百万円）となり改善しました。

アパレル・ボディファッション関連及び航空関連は、前年を下回りました。

(注) セグメント利益及び損失は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整前の金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては17ページ及び18ページ「(セグメント情報)③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報(注)1」をご覧ください。

②次期の見通し

中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を目指すことにより、平成30年9月期の連結業績は、売上高560億円、営業利益107億円、経常利益109億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,857百万円増加し、93,567百万円となりました。主に、現金及び預金が2,464百万円、受取手形及び売掛金が1,041百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、34,202百万円となりました。主に、未払法人税等が568百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,456百万円増加し、59,365百万円となりました。主に、その他の包括利益累計額合計が568百万円増加したことと、前期末配当4,254百万円による減少と親会社株主に帰属する当期純利益7,077百万円により、利益剰余金が2,823百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は63.2%、1株当たり純資産は1,669.18円となり、前連結会計年度末に比べて自己資本比率は1.1%の増加、1株当たり純資産は95.68円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末の37,895百万円に比べ2,454百万円増加し、40,350百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8,136百万円（前期比2,175百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益10,289百万円と、減少要因としては法人税等の支払及び還付2,858百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,426百万円（前期比48百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,517百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,389百万円（前期比749百万円の支出増）となりました。これは、主に、配当金の支払額4,252百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率(%)	61.3	63.5	62.4	62.2	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	88.1	104.9	121.7	234.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	5.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	7,802.6	3,280.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期の期末配当金は上記方針に則り、直近の配当予想から30円増配し、1株当たり普通配当150円といたします。

次期の配当金は、1株当たり普通配当年間150円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を達成するため、以下5つの方針を実行してまいります。

1. 日本におけるイノベーションと持続的利益創出
2. 海外でのブランド価値向上と市場拡大
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、営業利益及び自己資本当期純利益率/ROEを重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である化粧品、医薬・食品事業の市場における変化や多様化に対応するため、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を推し進めていくことが対処すべき課題と認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較継続性や海外市場での資金調達必要性が低いこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,959	40,424
受取手形及び売掛金	10,880	11,922
商品及び製品	5,787	5,859
仕掛品	110	107
原材料及び貯蔵品	1,319	1,240
繰延税金資産	807	782
未収入金	3,088	3,250
その他	627	633
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	60,552	64,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,672	4,477
機械装置及び運搬具（純額）	3,711	3,505
土地	13,832	13,716
リース資産（純額）	1,551	1,439
建設仮勘定	210	54
その他（純額）	219	192
有形固定資産合計	※1 24,198	※1 23,384
無形固定資産		
のれん	94	48
ソフトウェア	143	153
その他	90	85
無形固定資産合計	328	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	2,438
退職給付に係る資産	—	161
繰延税金資産	1,855	1,861
その他	1,171	1,270
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	4,629	5,693
固定資産合計	29,157	29,366
資産合計	89,709	93,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	5,860
リース債務	117	116
未払金	3,407	3,077
未払法人税等	1,425	1,993
賞与引当金	65	83
返品調整引当金	375	388
その他	959	1,166
流動負債合計	11,921	12,687
固定負債		
リース債務	1,557	1,438
長期預り保証金	14,827	14,323
繰延税金負債	264	422
退職給付に係る負債	5,093	5,196
その他	136	134
固定負債合計	21,880	21,515
負債合計	33,801	34,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	48,420	51,243
自己株式	△0	△0
株主資本合計	55,739	58,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	819
為替換算調整勘定	△292	△107
退職給付に係る調整累計額	△116	△99
その他の包括利益累計額合計	44	612
非支配株主持分	125	189
純資産合計	55,908	59,365
負債純資産合計	89,709	93,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	51,180	54,473
売上原価	※1 17,995	※1 18,712
売上総利益	33,184	35,761
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,403	4,822
広告宣伝費	2,035	1,609
給料手当及び賞与	6,742	6,450
賞与引当金繰入額	69	88
退職給付費用	551	597
減価償却費	877	1,175
研究開発費	※1 1,184	※1 1,132
その他	9,613	9,899
販売費及び一般管理費合計	25,478	25,775
営業利益	7,706	9,986
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	13	13
為替差益	—	23
受取和解金	—	90
保険配当金	60	70
その他	282	102
営業外収益合計	369	306
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	236	—
その他	4	1
営業外費用合計	243	1
経常利益	7,832	10,291
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 177
退職給付制度改定益	—	37
特別利益合計	0	215
特別損失		
固定資産除売却損	※3 12	※3 16
減損損失	—	※4 199
会員権評価損	4	—
特別損失合計	17	216
税金等調整前当期純利益	7,815	10,289
法人税、住民税及び事業税	2,649	3,134
法人税等調整額	76	11
法人税等合計	2,726	3,145
当期純利益	5,089	7,144
非支配株主に帰属する当期純利益	39	66
親会社株主に帰属する当期純利益	5,049	7,077

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	5,089	7,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	366
為替換算調整勘定	△262	202
退職給付に係る調整額	△47	16
その他の包括利益合計	※1 △234	※1 585
包括利益	4,854	7,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,844	7,646
非支配株主に係る包括利益	10	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	—	46,915	—	54,234
当期変動額					
剰余金の配当			△3,545		△3,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,049		5,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,504	△0	1,504
当期末残高	7,319	—	48,420	△0	55,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	377	△59	△68	248	115	54,598
当期変動額						
剰余金の配当						△3,545
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,049
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△233	△47	△204	10	△194
当期変動額合計	76	△233	△47	△204	10	1,309
当期末残高	453	△292	△116	44	125	55,908

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	—	48,420	△0	55,739
当期変動額					
剰余金の配当			△4,254		△4,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,077		7,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,823	—	2,823
当期末残高	7,319	—	51,243	△0	58,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	453	△292	△116	44	125	55,908
当期変動額						
剰余金の配当						△4,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	366	185	16	568	64	633
当期変動額合計	366	185	16	568	64	3,456
当期末残高	819	△107	△99	612	189	59,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,815	10,289
減価償却費	1,654	1,845
減損損失	—	199
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	16
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△54	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	358	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	—	△22
受取利息及び受取配当金	△26	△19
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	151	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	12	△160
会員権評価損	4	—
退職給付制度改定益	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	562	277
預り保証金の増減額 (△は減少)	△522	△505
その他	△150	△19
小計	9,301	10,976
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,360	△2,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,960	8,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△72
定期預金の払戻による収入	686	72
有価証券の取得による支出	△9,996	—
有価証券の償還による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△271	△270
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△1,517
有形固定資産の売却による収入	2	423
無形固定資産の取得による支出	△39	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,542	△4,252
非支配株主への配当金の支払額	—	△18
その他	△97	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△4,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755	2,454
現金及び現金同等物の期首残高	37,139	37,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,895	※1 40,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「受取保険金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」76百万円、及び「受取保険金」107百万円は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,734百万円	24,402百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,185百万円	1,134百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	—	177百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	0百万円	177百万円

※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

固定資産除売却損	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	1百万円	3百万円
合計	7百万円	16百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
その他	4百万円	—

※4 減損損失は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北見研究所 (北海道北見市)	研究設備	土地	178
		建物等	20
		合計	199

当社グループは、事業拠点を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場及び研究設備等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、売却することとなった施設の土地・建物等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95百万円	526百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	95百万円	526百万円
税効果額	△19百万円	△159百万円
その他有価証券評価差額金	76百万円	366百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△262百万円	202百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△280百万円	△192百万円
組替調整額	213百万円	215百万円
税効果調整前	△66百万円	23百万円
税効果額	18百万円	△6百万円
退職給付に係る調整額	△47百万円	16百万円
その他の包括利益合計	△234百万円	585百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,451,653	—	—	35,451,653
合計	35,451,653	—	—	35,451,653
自己株式				
普通株式(注)	—	30	—	30
合計	—	30	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,254	120	平成28年9月30日	平成28年12月8日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,451,653	—	—	35,451,653
合計	35,451,653	—	—	35,451,653
自己株式				
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	4,254	120	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,317	150	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	37,959百万円	40,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63百万円	△73百万円
現金及び現金同等物	37,895百万円	40,350百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主として化粧品及び医薬品・食品の製造販売事業とアパレル・ボディファッション関連及び航空関連等のその他の事業を営んでおり、変化や多様化が進む市場環境に対応した戦略に基づく事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、取り扱い商品を基礎とした事業別セグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、アパレル・ボディファッション関連・航空関連等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年12月7日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	36,031	13,243	1,905	51,180	—	51,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	183	183	△183	—
計	36,031	13,243	2,089	51,364	△183	51,180
セグメント利益 又は損失(△)	9,537	170	△63	9,644	△1,938	7,706
セグメント資産	57,521	22,729	1,356	81,607	8,101	89,709
その他の項目						
減価償却費	734	697	142	1,575	79	1,654
のれんの償却額	2	43	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,128	2,227	1	4,356	△1,850	2,506

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,938百万円の内訳は、セグメント間取引消去572百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,511百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	39,197	13,488	1,788	54,473	—	54,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	187	187	△187	—
計	39,197	13,488	1,975	54,661	△187	54,473
セグメント利益	11,002	745	128	11,877	△1,891	9,986
セグメント資産	57,236	22,903	1,453	81,594	11,973	93,567
その他の項目						
減価償却費	1,138	714	33	1,886	△40	1,845
のれんの償却額	2	43	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	274	25	1,520	△22	1,497

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,891百万円の内訳は、セグメント間取引消去591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,482百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	189	10	—	—	199

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	4	90	—	—	94

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	2	46	—	—	48

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,573.50円	1,669.18円
1株当たり当期純利益金額	142.44円	199.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,908	59,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	125	189
(うち非支配株主持分)	(125)	(189)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,783	59,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,451,623	35,451,623

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,049	7,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,049	7,077
普通株式の期中平均株式数(株)	35,451,628	35,451,623

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日公表しました『自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ』のとおり、平成29年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項及び自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.23%]
- (3) 株式の取得価額の総額 11,000,000千円(上限)
- (4) 取得予定日 平成29年11月8日～平成29年11月17日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2.により取得する自己株式の全株及び30株(上記2.以外で保有している自己株式)
- (3) 消却予定日 平成29年11月28日

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。